

略歴と研究業績

まつ みず ゆく お 教授
松 水 征 夫 教授

昭和20年8月15日生

〔略歴〕

学歴

昭和43年3月 広島大学政経学部政経学科卒業
昭和45年3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了
昭和48年3月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学

職歴

昭和48年4月 文部教官広島大学政経学部助手（経済類型論）
昭和48年5月 私費内地研究員として一橋大学経済研究所で研修（49年3月まで）
昭和49年4月 広島大学政経学部講師（経済類型論）
昭和52年1月 広島大学政経学部助教授（経済類型論）
昭和52年5月 広島大学経済学部助教授（市場経済体制論）
昭和53年4月 広島大学大学院経済学研究科修士課程担当（各国経済論）
昭和58年7月 ACLS（American Council of Learned Societies）研究員として、米国インディアナ大学で研修（59年12月まで）
昭和61年4月 広島大学経済学部教授（市場経済体制論）
広島大学大学院社会科学研究科博士課程担当（市場経済体制論）
平成元年5月 広島大学経済学部附属地域経済研究センター次長（3年3月まで）
平成6年4月 広島大学経済学部教授（各国経済論）
平成6年4月 文部省長期在外研究員として、米国カリフォルニア大学デービス校に出張（7年2月まで）
平成8年4月 広島大学経済学部夜間学部主事（9年3月まで）
平成8年4月 広島大学経済学部附属地域経済研究センター長（9年3月まで）
平成11年4月 広島大学学生就職センター長（16年3月まで）
平成14年5月 広島大学消費生活協同組合代表監事（18年5月まで）
平成16年4月 広島大学大学院社会科学研究科教授（大学院講座化による配置換え）社会経済システム専攻博士課程担当（経済事情論）
平成16年4月 広島大学経済学部昼間コース主任（18年3月まで）
平成18年4月 広島大学地域連携センター長（19年3月まで）
平成19年4月 広島大学キャリアセンター長（21年3月まで）
平成19年5月 広島大学消費生活協同組合特定監事（21年3月まで）

所属学会

日本経済政策学会（平成4年5月から19年5月まで、理事 平成7年5月から19年5月まで、本部幹事）
日本計画行政学会（平成3年6月から9年7月まで、本部常任幹事
平成9年6月から、中国支部理事
平成14年7月から18年6月まで、中国支部長・本部常務理事
平成18年6月から、中国支部理事）

日本経済学会
アメリカ学会
中・四国アメリカ学会（昭和59年11月から、理事）
中・四国商経学会（平成8年度、代表理事）
American Economic Association

社会における活動

昭和62年4月－62年6月 NTT営業窓口ロケーション構想懇話会委員
昭和63年9月－平成元年3月 シンクタンクの強化等都市機能充実調査プロジェクトチーム（チームリーダー）
昭和63年10月－平成元年10月 中国地域基本政策専門委員会委員
平成2年7月－2年12月 広島地下街構想専門委員会委員（座長）
平成2年8月－3年3月 中国地域情報センター構想調査委員会委員（委員長）
平成3年10月－5年9月 広島地域リカレント教育推進協議会実行委員会委員
平成4年8月－5年3月 広島女子大学学部学科等検討委員会専門部会委員
平成4年9月－5年3月 中国地域産業経済事象把握調査委員会委員（委員長）
平成5年4月－12年3月 広島県中小企業近代化推進協議会委員
平成9年12月－ 広島県公害審査会委員
平成11年11月－12年3月 国土利用計画（広島市計画）審議会委員
平成13年10月－14年3月 廃棄物抑制検討懇話会委員（座長）
平成16年3月－ 広島県公営企業部水道事業評価委員会委員（委員長）
平成18年9月－19年3月 廃棄物適正処理懇話会委員（座長）
平成19年3月－ 広島県信用保証協会外部評価委員会委員（委員長）
平成19年11月－21年3月 広島県生活衛生適正化審議会委員（会長）

非常勤講師

比治山女子短期大学（昭和62年度－平成2年度、経済学）
広島経済大学経済学部（平成元年度、世界経済論）
広島市立大学国際学部（平成7年度－9年度、北米研究〔アメリカ研究〕）
広島経済大学経済学部（平成8年度、アメリカ経済論）
島根大学法文学部（平成20年度、世界経済論Ⅱ）

〔研究業績〕

I 著書

『アメリカ文明の特質』（陣崎克博他6名と分担執筆、「第V章アメリカの経済」担当）、広島大学総合科学部、昭和54年3月
『アメリカーその特質と諸相ー』（陣崎克博他14名と分担執筆、「第VI章アメリカの経済」担当）、英潮社新社、昭和57年2月
『現代経済の制度と組織』（宮沢健一他17名と分担執筆、「第4章アメリカにおける経済計画の役割」担当）、有斐閣、平成元年5月

II 翻訳

J. S. ベイン『産業組織論』（宮沢健一監訳、美濃口武雄他12名と分担訳出、「第7章市場構造：産業内部での製品差別化の程度」及び「第8章市場構造：個別産業への参入条件」担当）、丸善、昭和45年3月

Ⅲ 論文

- 「物価安定と完全雇用－トレード・オフ曲線による理論的考察－」、『一橋研究』（一橋大学大学院）第18号、昭和44年12月
- 「可変的投入係数による多部門価格モデル」、『一橋論叢』（一橋大学）第65巻第6号、昭和46年6月
- 「日本経済の物価・賃金上昇の構造的分析－南・小野モデルへのコメント－」、『一橋論叢』第68巻第2号、昭和47年8月
- 「戦後のアメリカ経済における物価・賃金上昇の構造的分析」、『季刊国民経済』（国民経済研究協会）第128号、昭和47年9月
- 「アメリカ経済の産業組織と反トラスト政策－多角的合併の進展－」、『一橋論叢』第69巻第1号、昭和48年1月
- 「現代インフレの構造的分析－戦後日本経済に関する実証分析－」、『政経論叢』（広島大学）第23巻第1号、昭和48年6月
- 「ニクソン政権のインフレ政策（1）」、『政経論叢』第23巻第3号、昭和48年9月
- 「ニクソン政権のインフレ政策（2）」、『政経論叢』第23巻第4号、昭和48年10月
- 「現代インフレの所得・富再分配効果－日本・アメリカ経済に関する実証分析：展望－」、『政経論叢』第24巻第2号、昭和49年8月
- 「アメリカの賃金・物価規制－第3.5段階以降の展開を中心に－」、『政経論叢』第24巻第6号、昭和50年1月
- 「インデクセーションの類型と効果」、『政経論叢』第25巻第5号、昭和50年11月
- 「フォード政権の経済政策」、『政経論叢』第26巻第3号、昭和51年7月
- 「日米経済関係の再検討－貿易収支の問題を中心に－」、『経済論叢』（広島大学）第3巻第4号、昭和55年2月
- 「物価安定と完全雇用のトレード・オフ関係について」、『経済論叢』第4巻第3号、昭和56年3月
- 「アメリカにおける労働生産性の成長停滞要因に関する実証分析」、『経済論叢』第9巻第1号、昭和60年7月
- 「アメリカの産業別労働生産性の成長停滞要因について－製造業を中心に－」、『経済論叢』第9巻第2号、昭和60年11月
- 「アメリカにおける地域経済の盛衰と産業調整」、『年報経済学』第14巻、平成5年3月
- 「アメリカにおけるニューエコノミー論の検証」、『経済論叢』第22巻第1号、平成10年11月
- 「アメリカにおけるIT革命の労働生産性への影響」、『経済論叢』第26巻第1・2号、平成14年10月
- 「IT革命が労働生産性上昇率に与える影響の日米比較について」（平成13年度－14年度日本学術振興会科学研究費補助金〔基盤研究（C）（2）〕研究成果報告書）、平成15年1月
- 「IT革命による米国の労働生産性の上昇加速について」、『ESP』（編集協力 内閣府）、平成16年3月

Ⅳ 調査報告書

- 『消費生活物資価格形成実態調査報告書』、広島県企画部消費生活課、昭和50年3月
- 『生鮮食料品等小売業地域別近代化計画調査報告書』、広島県農政部、昭和51年3月
- 『広島県のボランティア・チェーンの実態と今後の方向－流通近代化をめざして－』、広島県流通近代化推進協議会、昭和53年3月
- 『広島地区における企業行動に関する意識調査』、広島商工会議所、昭和54年2月
- 『フランチャイズ・チェーン実態調査の概要』、広島県流通近代化推進協議会、昭和54年5月
- 『企業と市民の新しい連帯を求めて－地域社会に生きる企業－』、広島地区企業行動会議、昭和55年1月
- 『広島県における流通業の現状と今後の方向－流通近代化の推進のため－』、広島県流通近代化推進協議

会、昭和56年6月

『広島県の中小企業－その現状と課題－』（山下彰一編）、広島地域社会研究センター、昭和59年7月（山下彰一ほか7名と分担執筆、「第I部変革期における中小企業の課題 第2章広島県の産業サービス経済化と中小企業」を担当）

『本州・四国連絡橋経済影響調査報告書』（平成元年度広島県委託調査）、平成2年3月（樺本功ほか6名と分担執筆、「第1章尾島－坂出ルートの影響評価 第2節広島県経済への影響評価」を担当）

『中国・四国経済活性化の課題と展望－交通体系・流通拠点の整備をふまえて－』（平成3・4年度科学研究費補助金（総合研究（A））研究成果報告書）、平成5年3月（樺本功ほか5名と分担執筆、「全国の地域活性化プロジェクトにおける中国・四国地方の位置づけ」を担当）

『広島大学における地域連携活動の現状と課題について－一部局等訪問によるヒアリング調査報告書－』広島大学地域連携センター、平成18年10月

『キャリアセンター長による各学部・研究科訪問報告書－進路・職業選択支援、就職支援のあり方の改善を目指して－』広島大学キャリアセンター、平成19年10月

『新入生の進路・職業選択に関する意識調査報告書』広島大学キャリアセンター、平成20年9月

『卒業・修了予定者の進路選択・就職内定状況等に関する実態調査報告書』広島大学キャリアセンター、平成21年2月

V 辞典・年鑑

『アメリカの経済』（狂った74年の見通し、インフレ対策の推移、75年の経済動向）、『百科年鑑〔1975〕』、平凡社、昭和50年4月

『アメリカの経済』（戦後最大の不況、インフレ対策から不況対策へ、景気回復の足取り、76年の経済見通し）、『百科年鑑〔1976〕』、平凡社、昭和51年4月

『アメリカの経済』（景気拡大と貿易収支悪化、景気回復の中だるみ、カーター政権の経済政策、77年の経済動向）、『百科年鑑〔1977〕』、平凡社、昭和52年4月

『経済辞典』（荒憲治郎・内田忠夫・福岡正夫編）、講談社、昭和55年4月（産業構造、産業組織関連60項目を担当）

『広島県大百科事典』、中国新聞社、昭和57年（貿易、ジェトロ、広島県貿易協会、商社、卸売物価、消費者物価、家計費、民力を担当）

VI その他

『宮沢健一委員の学風とその特色』、『会計人コース』、昭和48年7月

『競争と独占の話－市場メカニズムの考え方－』、『消費生活センターニュース』（広島県立消費生活センター）、昭和50年2月1日

『広島県の卸・小売業の特化構造』、『広島人』（広島地域社会研究センター）、昭和53年9月

『貿易摩擦と日本の対応』、『平和文化』（広島平和文化センター）、昭和61年3月

『広島大学経済学部附属地域経済研究センターの発足に当たって』、『広島人』、平成元年4月

『広島大学経済学部附属地域経済研究センター』、『HIROSHIMA 産振興 NEWS』（広島県産業技術振興機構）、平成元年9月

『樺本功博士－人と学問－』、『経済論叢』第20巻第4号、平成9年3月

『就職支援からキャリア支援へ－広島大学学生就職センターの歩み－』、『大学と学生』（文部科学省高等教育局学生課）、平成15年10月

『広島大学キャリアセンター10年の歩み－キャリア支援とキャリア教育の新たな展開を目指して－』広島大学キャリアセンター、平成20年1月